

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		環境配慮型公用車導入推進事業費			担当所属	総務課		
基本情報	分野	8環境共生	事業期間	令和4年度 ~ 令和9年度				
	基本施策	1 低炭素・循環型社会の実現	会計種別					
	推進施策	1 低炭素社会の構築	実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	職員 集中管理車両						
	意図	E V等の環境配慮型車両の導入により、CO ₂ 排出削減と燃料費削減を図る。						
	成果	令和4年度に充電設備の整備を実施。E V等の環境配慮型車両を導入し、脱炭素社会の実現に寄与						
	手段	計画的に電気自動車等を導入し、併せて充電環境の整備を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		環境配慮型公用車導入台数	目標値	台	0	0	2	2
			実績値	台	0	0	2	-
			目標達成度	%	-	-	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		0	0	0	10,962	2,656	
	事業費		0	0	0	8,080	1,503	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	8,080	1,503	
	人件費合計		0	0	0	2,882	1,153	
正職員		0	0	0	2,882	1,153		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.40	0.16		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	脱炭素社会の実現に向け、ガソリン車からE V等に移行する流れとなった。							
	現状の周辺環境							
普及に向けたインフラ整備が進み、E V等の導入を促進している。								
今後の予想される周辺環境								
本庁舎のE V電源への供給量は上限に達しており、今後E Vが増加する場合は、電源供給体制を整える必要がある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与 (税金支出)	A	環境配慮型車両の導入により、CO ₂ 排出削減と燃料費削減を図る。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	E Vを2台導入し、併せて本庁舎の充電環境を整備した。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	本事業は、脱炭素社会に向けた行政としての率先した取り組みであり、必要性が高い。 今後は、中期的に脱炭素社会の実現に向けた社会の動向や行政に求められる役割の変化を捉えながら、事業のあり方を考えていく必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		公用車管理事業費			担当所属	総務課		
基本情報	分野	9 都市経営	事業期間	～				
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進	会計種別					
	推進施策	2 適正な事務執行の推進	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	職員 集中管理車両						
	意図	公用車を使用した行政サービスが適切に提供できるようにすることで、効率的な行政運営を図る 事故発生後の円滑な対応により、通常業務に支障を生じないようにする						
	成果	新庁舎に庁舎機能が集約されたことで集中管理公用車を効率的利用が可能になった						
	手段	公用車の適切な維持管理（導入、修繕、車検） 集中管理車両の予約確認 損害保険の加入及び事故相手方との交渉・支払						
指標	活動指標	稼働率	指標名	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
			目標値	%	100	100	100	100
			実績値	%	100	100	100	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		85,903	78,707	84,904	81,212	93,050	
	事業費		78,642	72,053	79,080	79,050	87,285	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	2,561	3,031	3,265	2,693	2,298	
	一般財源		76,081	69,022	75,815	76,357	84,987	
	人件費合計		7,261	6,654	5,824	2,162	5,765	
正職員		7,261	6,654	5,824	2,162	5,765		
正職員以外		3,592	4,062	4,061	4,600	4,897		
(事業費集計済分)		(3,592)	(4,062)	(4,061)	(4,600)	(4,897)		
人員	正職員 (人)	1.00	0.93	0.82	0.30	0.80		
	正職員以外 (人)	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	分散していた庁舎機能が本庁に集約された。							
	現状の周辺環境							
令和3年度のリース車両更新あわせて公用車台数を削減した。								
今後の予想される周辺環境								
今後は環境に配慮したエコカーの段階的導入が必要となる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税金支出）		A	公務遂行上必要な公用車の配備、管理を行う			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B				
	有効性	4. 計画の実施状況		B	必要台数を精査し、計画的な管理を引き続き推進する			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	調達方法や環境に配慮した車両の導入に向け、課題を整理・検討する			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	公用車は業務遂行上必要なものであるが、維持管理費等のコスト意識をもって、必要台数、必要車種、調達方法を更に検討しなければならない。						
改革案	今後の実施方向性	維持	公用車導入にあたってはコストを意識し、適正な台数で効率的な運用を図る。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト削減						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		自衛官募集事務費			担当所属	総務課		
基本情報	分野	9都市経営	事業期間	～				
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進	会計種別					
	推進施策	2 適正な事務執行の推進	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	募集の対象となる市民						
	意図	安定的に優れた隊員を確保するために、自衛官募集に関する広報活動を通し入隊者の確保を図る						
	成果	自衛隊山口地方協力本部周南地域事務所と連携し効果的な活動を行った						
	手段	市広報への募集記事の掲載、立看板の設置、募集ポスターの掲示、デジタルサイネージを利用した広報 自衛隊募集相談員・自衛隊家族会との連携						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		募集広報回数	目標値	回	10	10	10	10
			実績値	回	10	11	12	-
			目標達成度	%	100.0	110.0	120.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		801	791	2,561	1,511	1,655	
	事業費		75	75	75	70	70	
	特定財源	国庫支出金	75	75	75	70	70	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	0	
	人件費合計		726	716	2,486	1,441	1,585	
正職員		726	716	2,486	1,441	1,585		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.10	0.10	0.35	0.20	0.22		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	自衛隊法第97条により「市町村長は、自衛官及び自衛官候補生の募集に関する事務の一部を行う」ことになり、地方自治法第2条第9項第1号に規定する第一号法定受託事務となっている。							
	現状の周辺環境							
今後の予想される周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税金支出）	A	法定受託事務として適切に募集事務を行うもの				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	法定受託事務を自衛隊との協力により計画的に実施するもの				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	自衛隊との協力体制により円滑に対応				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	法定受託事務であり、継続して実施する。自衛官確保のためには効果的な募集活動である。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		情報公開・個人情報保護審査会費			担当所属	総務課			
基本情報	分野	9都市経営		事業期間	～				
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進		会計種別					
	推進施策	2 適正な事務執行の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	何人も							
	意図	市の諸活動を市民に説明する責務を果たすとともに、市政に対する市民の理解と信頼を深める							
	成果	市民からの請求に対し適正な対応を実施することで公正で開かれた市政が推進される							
	手段	情報公開・個人情報保護の取扱いに関する疑義を審査する							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		審査請求対応状況		目標値	%	100	100	100	100
				実績値	%	100	100	100	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		4,843	2,238	3,643	7,352	6,304		
	事業費		51	20	20	146	179		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	51	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		0	20	20	146	179		
	人件費合計		4,792	2,218	3,623	7,206	6,125		
正職員		4,792	2,218	3,623	7,206	6,125			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.66	0.31	0.51	1.00	0.85			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	近年の審査請求件数は変動が大きな状況である								
	現状の周辺環境								
今後の予想される周辺環境									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	市民に対する説明責任を果たし、公正で開かれた市政の推進に寄与する				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	市民からの請求に対し適正な対応を実施する				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	市政に対する市民の理解と信頼を深める				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	本事業は、市政に対する信頼を得る上で必要不可欠である。開催案件の多寡に関わらず審査会を円滑に運営できるよう事務担当者の体制を維持していくことが重要である。							
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		新型コロナウイルス対策費（新生児応援特別定額給付金）			担当所属	総務課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～ 令和4年度				
	基本施策	3 子育て環境の充実	会計種別					
	推進施策	4 子どもの明るい未来への支援	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	令和4年4月1日までに生まれた新生児						
	意図	国の特別定額給付金の基準日の後に出生し市民となった新生児が属する世帯の経済的負担の軽減と子どもの健やかな成長を応援する。						
	成果	新型コロナウイルス感染症の終息見通しが立たず、経済的な不安を抱える子育て世帯へ直接的な支援を行うことができた。						
	手段	支給対象世帯への給付						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						-
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		0	76,442	91,579	7,679	0	
	事業費		0	74,762	90,087	6,510	0	
	特定財源	国庫支出金	0	74,762	90,087	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	6,510	0	
	人件費合計		0	1,680	1,492	1,169	0	
正職員		0	1,680	1,492	721	0		
正職員以外		0	0	0	448	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.21	0.21	0.10	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.20	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	新型コロナウイルス感染症の市民生活への影響が長期化していた							
	現状の周辺環境							
他事業に引き継ぎ、本事業は終了した								
今後の予想される周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）		A	国の特別定額給付金の基準日の後に出生し市民となった新生児が属する世帯の経済的負担の軽減と子どもの健やかな成長を応援する			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		C				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	新型コロナウイルス感染症の終息見通しが立たず経済的な不安を抱える子育て世帯に直接的な支援を行うことができた			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	市民の経済的負担の軽減			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	D	給付対象世帯に対し適正に給付金を支給することで、子育て世帯への経済的負担の軽減に資することができた 当初の目的はある程度達成されたことから、内容の見直しを行い担当部局へ承継した						
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止						
	成果方向性							
	コスト方向性							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		総務事務管理費			担当所属	総務課		
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	～			
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進		会計種別				
	推進施策	2 適正な事務執行の推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	職員、市民						
	意図	市政運営の円滑な遂行を図るもの。						
	成果	義務的、経常的な事務であるが円滑な執行を図る。						
	手段	安全運転管理、後援承認、各種団体の協力、行政界の確認等の事務を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						-
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		1,372	4,880	9,576	6,620	4,157	
	事業費		283	301	413	279	194	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	1	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		283	301	412	279	194	
	人件費合計		1,089	4,579	9,163	6,341	3,963	
正職員		1,089	4,579	9,163	6,341	3,963		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.15	0.64	1.29	0.88	0.55		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	現状の周辺環境 協会負担金など経常的なものがほとんどである。							
	今後の予想される周辺環境							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的	1. 市の関与（税金支出）		A	市政運営を円滑に遂行するための経常的な事務を行う			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		C				
	有効性	4. 計画の実施状況		B	事務処理を適正に行った			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	義務的、経常的経費であるが常に効率的な運用を図る			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	義務的、経常的経費であるが、常に事務改善の視点を持ちながら事業を進める。また、安全運転管理について、行政として率先して交通事故ゼロを目指し、更に安全運転の励行に取り組む。						
改革案	今後の実施方向性	維持	義務的、経常的経費であるが、常に事務改善の視点を持ちながら事業を進める。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		庁舎管理事業費			担当所属	総務課			
基本情報	分野	9都市経営		事業期間	～				
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進		会計種別					
	推進施策	2 適正な事務執行の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	本庁舎内の施設及び設備 本庁舎を利用する市民、職員							
	意図	本庁舎を利用する市民や職員の安全性及び利便性を確保し、持続的、安定的な行政運営を図る							
	成果	庁舎完成により庁舎機能が集約されたことで利便性が向上した。庁舎管理を適正に行うことで安全性を確保し安定的な運営を図れた。							
	手段	本庁舎内の不具合箇所の改善や適切な管理により庁舎機能の維持を図り、庁舎利用者の安全性及び利便性を確保する							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		適正施設管理指数		目標値	%	100	100	100	0
				実績値	%	100	100	0	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	0.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		205,343	228,847	228,586	253,564	319,724		
	事業費		193,943	207,525	207,181	230,729	285,640		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	15,774	18,427	15,840		
		その他	23,051	30,369	15,898	17,436	19,325		
	一般財源		170,892	177,156	175,509	194,866	250,475		
	人件費合計		11,400	21,322	21,405	22,835	34,084		
正職員		11,400	21,322	19,320	21,042	34,084			
正職員以外		10,080	9,879	11,873	12,016	10,701			
(事業費集計済分)		(10,080)	(9,879)	(9,788)	(10,223)	(10,701)			
人員	正職員 (人)	1.57	2.98	2.72	2.92	4.73			
	正職員以外 (人)	6.00	5.00	6.50	6.30	5.50			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	新庁舎建設により平成30年度に執務機能を移転、令和元年5月に2期工事が完成し、6月にグランドオープン。								
	現状の周辺環境								
庁舎が完成し利用者の利便性は向上した。環境意識の高まりで、省エネを推進し地球環境への負荷低減を図ることが望まれている。									
今後の予想される周辺環境									
施設の長寿命化に取り組み、計画的な修繕や改修が必要になる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	本庁舎を利用する市民、職員の安全性や利便性を目的としており妥当である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	旧庁舎では老朽化等により安全性や利便性に問題があったが、新庁舎移転後は安全性や利便性は向上した。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	企業電力の活用や省エネ設備導入による効率的な運用を行い省力化が可能となった					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	庁舎を適切に維持管理することで市民、職員の利便性の向上と安定的な運営を行うことができた。							
改革案	今後の実施方向性	維持	適切な管理を続けていく必要がある。また、コスト意識を高めつつ来庁者の利便性の視点から随時改善を行っていく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト削減							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								
企業電力の活用や省エネ設備導入の効果によりコストを削減									